



小野田 由紀子 議員

がん対策について

問 肺がん検診をオプトアウト化するなどの受診率向上対策は。

答 肺がん検診はオプトアウト方式で実施しており、受診率が62.7%で、愛知県全体の受診率33.0%を大きく上回り、県内で上位3位。

今後は、子育て中の女性や仕事が忙しい方など、未受診者への再勧奨の時期を早めたり、勧奨通知のパンフレットを見直したりする等、より多くの方に受診していただけるよう検討したい。

問 小中学校での、がん教育の進捗状況は。

答 今年度、高浜中学校で保健師を招き、主ながんの原因、がんの仕組みなど、がんについて学んだ。小学校は今年度から6年生で、がん教育に特化した授業を2月に実施する予定。

共生社会のまちづくりについて

問 2040年の本市の姿と、地域共生社会に向けた取組状況について。

答 2025年まで人口は微増するが、2040年は微減し、65歳以上の人口は増加する。福祉まるごと相談グループを設置し、住民が直面している「複合課題丸ごと」、「世帯丸ごと」。相談先が分からない課題も「とりあえず丸ごと」と受け止める機能を、いきいき広場に全世代・全対象型の相談支援の拠点として進めてきた。

加えて、市民の誰もが役割を持ち、支え合い、公的なサービスと協働して助け合いながら暮らすことができる、「地域共生社会」の実現を目指していく。

問 見守りネットワークの取り組みは。

答 新たに開始した認知症高齢者の見守りSOSネットワークでは、昨年9回、30年10月末で6回の検索依頼情報の配信をした。本年度から子どもの見守り支援を、ICT技術を活用して中部電力と共同で取り組み始めた。

問 空家を活用した高齢者等の住まいは。

答 空家の実態調査から始め、平成30年10月1日付けで愛知県宅地建物取引業協会と、空家対策等に関する協定書を締結し、空家の活用については積極的に取り組んでいく。



小嶋 克文 議員

災害時における車中泊避難について

問 平成28年の熊本地震では、体育館等の指定避難所に避難せず、自動車等で車中泊避難をする被災者が多かった。プライバシーのない避難所のストレスとか、子どもやペットがいること

が主な理由で、災害時の車中泊避難を想定した専用の避難場所を確保することが大事では。

答 現在、進めている避難所運営マニュアルの改訂に併せ、指定避難所への専用スペースの設置など、関係者と調整を進めていく。また、民間施設の利用も考えられ、民間事業者と連携を図っていききたい。

問 車中泊避難者の把握や、食料・救援物資提供の対策については。

答 愛知県では、「愛知県避難所運営マニュアル」を改訂し、新たに、屋外支援班や在宅避難者等支援施設の設置など、車中泊避難等を想定した見直しを行っている。本市も、屋外支援班

の設置など、避難所以外に滞在する被災者への支援の推進に努めていく。

問 エコノミークラス症候群の防止など、健康対策については。

答 愛知県では、健康管理に関するリーフレットを作成している。本市の実情に即した内容に精査したうえで、避難所運営マニュアルに組み込んでいきたい。

まちづくり行政について

問 平成29年度に実施した、空き家の実態調査の結果は。

答 295戸の空き家を把握。その内、172戸の所有者を確認している。所有者には、「空き家の利活用」、「空き家の解体予定」、「市に対する支援策」等といったアンケート調査を実施し、108人から回答を得ている。

問 高浜市空家等対策計画策定委員会の構成・活動については。

答 弁護士、建築士、警察、大学の教授、副市長、市の関係グループの職員等13名から構成。アンケート結果等を踏まえた素案に基づき、「空家等対策計画」の策定を図っていく。